

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	大衡村		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	4,671,216	4,914,395	実質収支比率	4.5	6.6	
人口	27年国調(人)	5,703	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	4,541,406	4,696,579	経常収支比率	98.6	103.2	
	22年国調(人)	5,334		過疎	×	歳入歳出差引	×	翌年度に繰越すべき財源	129,810	217,816	(※1)	(104.9)	(109.1)	
	増減率(%)	6.9		山振	×	実質収支	×	実質収支	15,516	52,616	標準財政規模	2,517,384	2,511,431	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	5,983	第1次	低開発	×	単年度収支	×	単年度収支	114,294	165,200	財政力指数	0.78	0.73	
	うち日本人(人)	5,901		371	379	指数表選定	○	積立金	×	積立金	×	公債費負担比率	10.3	9.8
	30.01.01(人)	5,875	第2次	過疎	×	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	-50,906	-69,428	健全化判断比率			
	うち日本人(人)	5,793		12.9	14.3	山振	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	1.8		33.9	28.3	低開発	×	繰上償還金	×	繰上償還金	×	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	1.9	第3次	1,526	1,517	指数表選定	○	繰上償還金	×	繰上償還金	×	実質公債費比率	7.9	9.0	
面積(km ²)	60.32		53.2	57.4	指数表選定	○	繰上償還金	×	繰上償還金	×	将来負担比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	95													
世帯数(世帯)	1,755													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,540,206	3,365,853			
	市区町村長	1	7,630	一般職員等(※6)	一般職員	79	214,643	2,717	うち公的資金	3,289,382	3,075,529			
	副市区町村長	1	5,870		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	601,476	487,046			
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,670		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	226,197	226,037			
	議会副議長	1	2,170		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,251,832	1,271,002			
	議会議員	12	2,040		合計	79	214,643	2,717	減債基金	203,152	202,797			
						ラスパイレス指数	91.7			その他特定目的基金	952,730	887,570		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	黒川地域行政事務組合(一般会計)	(19)	榎万葉まちづくりセンター			
		(3)	介護保険事業勘定特別会計			(7)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(10)	黒川地域行政事務組合(介護事業会計)					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(11)	黒川地域行政事務組合(病院事業会計)					
								(12)	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合					
								(13)	大衡村外1町牛野ダム管理組合					
								(14)	色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合					
								(15)	宮城県市町村職員退職手当組合					
								(16)	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合					
								(17)	宮城県市町村自治振興センター					
								(18)	宮城県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,453,870	31.1	1,453,870	68.1	普通税	1,453,870	100.0	-	議会費	78,696	1.7	-	78,696	
地方譲与税	48,155	1.0	48,155	2.3	法定普通税	1,453,870	100.0	-	総務費	623,093	13.7	37,665	592,537	
利子割交付金	544	0.0	544	0.0	市町村民税	360,624	24.8	-	民生費	872,485	19.2	972	476,209	
配当割交付金	1,142	0.0	1,142	0.1	個人均等割	9,685	0.7	-	衛生費	315,360	6.9	-	292,566	
株式等譲渡所得割交付金	979	0.0	979	0.0	所得割	193,456	13.3	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,578	3.1	-	農林水産業費	313,465	6.9	115,596	175,459	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	111,905	7.7	-	商工費	104,751	2.3	-	85,781	
地方消費税交付金	166,703	3.6	166,703	7.8	固定資産税	1,026,327	70.6	-	土木費	1,235,834	27.2	863,211	473,424	
ゴルフ場利用税交付金	16,166	0.3	16,166	0.8	うち純固定資産税	1,025,861	70.6	-	消防費	157,967	3.5	-	150,581	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,296	1.4	-	教育費	424,638	9.4	78,244	374,981	
自動車取得税交付金	14,195	0.3	14,195	0.7	市町村たばこ税	46,623	3.2	-	災害復旧費	53,128	1.2	-	200	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	346,856	7.6	-	325,761	
地方特例交付金	4,534	0.1	4,534	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	15,133	0.3	15,133	15,133	
地方交付税	704,957	15.1	371,557	17.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	371,557	8.0	371,557	17.4	目的税	-	-	-	歳出合計	4,541,406	100.0	1,128,863	3,041,328	
特別交付税	103,849	2.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
震災復興特別交付税	229,551	4.9	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
(一般財源計)	2,411,245	51.6	2,077,845	97.4	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,450,807	31.9	1,074,327	1,072,537	47.3
交通安全対策特別交付金	1,162	0.0	1,162	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	624,772	13.8	611,799	610,361	26.9
分担金・負担金	1,813	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	364,810	8.0	355,592	-	-
使用料	80,506	1.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	479,179	10.6	136,767	136,415	6.0
手数料	20,128	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	346,856	7.6	325,761	325,761	14.4
国庫支出金	815,980	17.5	-	-	合計	1,453,870	100.0	-	元利償還金	346,856	7.6	325,761	325,761	14.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	24,865	0.5	24,865	1.2	区分					平成30年度	平成29年度			
都道府県支出金	232,850	5.0	-	-	徴収率	現・計	合計	99.4	94.7	99.4	95.0			
財産収入	85,012	1.8	29,842	1.4	(%)	年・計	市町村民税	99.2	96.3	99.4	96.7			
寄附金	10,453	0.2	-	-			純固定資産税	99.4	94.1	99.4	94.4			
繰入金	305,831	6.5	-	-	公営事業等への繰出					国民健康保険事業会計の状況				
繰越金	127,816	2.7	-	-	合計	464,590	実質収支	20,457						
諸収入	55,955	1.2	5	0.0	下水道	134,709	再差引収支	18,634						
地方債	497,600	10.7	-	-	病院	69,323	加入世帯数(世帯)	647						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	6,941	被保険者数(人)	1,116						
うち臨時財政対策債	135,600	2.9	-	-	宅地造成	194	被保険者	86						
歳入合計	4,671,216	100.0	2,133,719	100.0	国民健康保険	38,118	1人当り	-						
					その他	215,305	保険税(料)収入額	298						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 宮城県大衡村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,671	4,541	130	114	306	3,540	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	4,671	4,541	130	114		3,540	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	513	493	20	20	55	-	-	-	
2 介護保険事業勘定特別会計	596	580	17	17	88	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	55	54	1	1	23	-	-	-	
4 水道事業会計	241	225	16	483	1	222	91	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	256	252	4	4	123	1,285	1,036	-	法非適用企業
6 戸別合併処理浄化槽特別会計	35	35	1	1	11	59	35	-	法非適用企業
7 宅地造成事業特別会計	75	75	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				525		1,567	1,162		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 黒川地域行政事務組合(一般会計)	2,148	2,131	17	17	74	1,092	186	
2 黒川地域行政事務組合(介護事業会計)	51	52	▲1	11	-	-	-	
3 黒川地域行政事務組合(病院事業会計)	2,997	3,236	▲239	514	475	2,244	328	
4 吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合	2	2	1	1	-	-	-	
5 大衡村外1町牛野ダム管理組合	2	1	0	0	-	-	-	
6 色麻町外1市1ヶ町村花川ダム管理組合	5	4	0	0	2	-	-	
7 宮城県市町村職員退職手当組合	12,068	11,720	347	347	-	-	-	
8 宮城県市町村非常勤消防団員補償組合	953	951	2	2	3	-	-	
9 宮城県市町村自治振興センター	146	138	7	7	-	-	-	
10 宮城県後期高齢者医療広域連合	269	158	111	111	37	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,010		3,336	514	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 翔万葉まちづくりセンター	▲3	73	7	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						7	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				内訳
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
元利償還金	352,700	352,378	346,754	16.0	内訳 PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの 利子補給に係るもの
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	163,062	147,211	119,425	5.5	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42,456	36,782	25,198	1.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,045	1,111	778	0.0	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 559,263	537,482	492,155		
特定財源の額	(B) 7,617	9,285	20,993		
標準財政規模	(C) 2,468,848	2,511,431	2,517,384		
算入公債費等の額	(D) 348,981	344,127	347,196		
	(C)-(D) 2,119,867	2,167,304	2,170,188		
実質公債費比率(単年度)	9.6	8.5	5.7		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100(3年平均)	9.4	9.0	7.9		

将来負担の状況

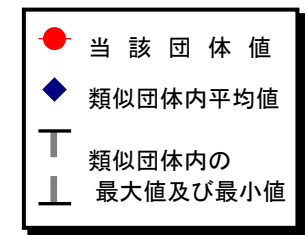
区分	将来負担比率 (千円・%)				内訳
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
将来負担額	3,426,919	3,365,853	3,540,206	163.1	内訳

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

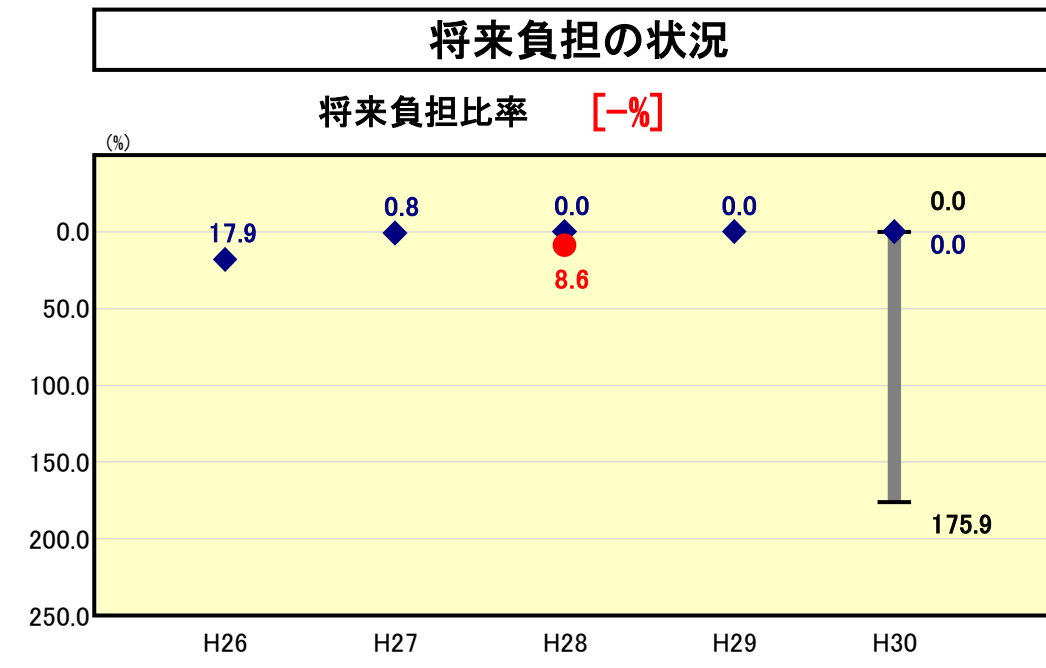
平成30年度

宮城県大衡村

人口	5,983	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,901	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	4,671,216	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,541,406	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	114,294	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	2,517,384	千円			
地方債現在高	3,540,206	千円			



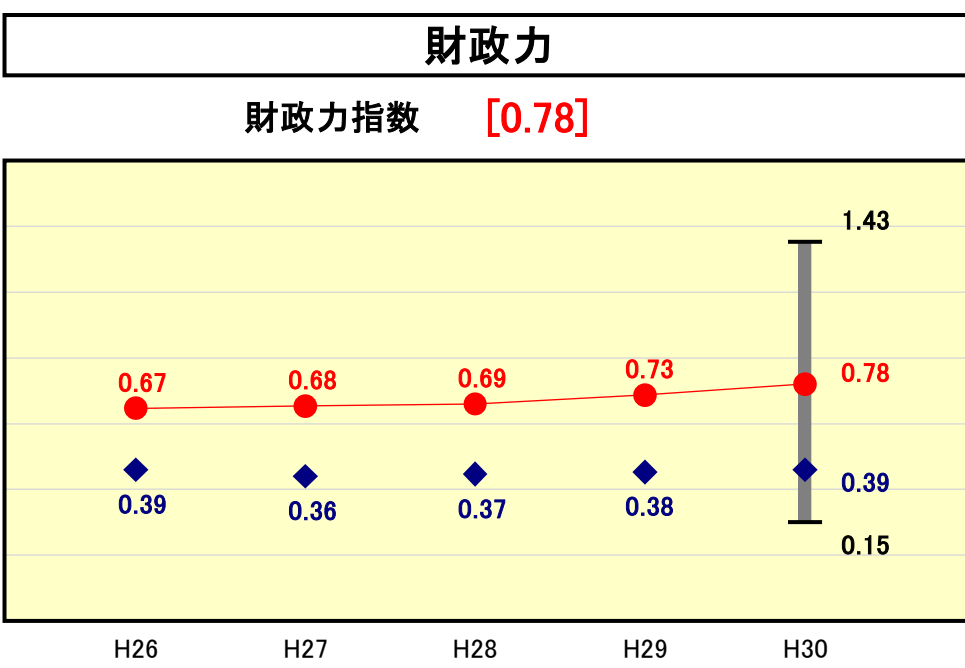
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/79 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

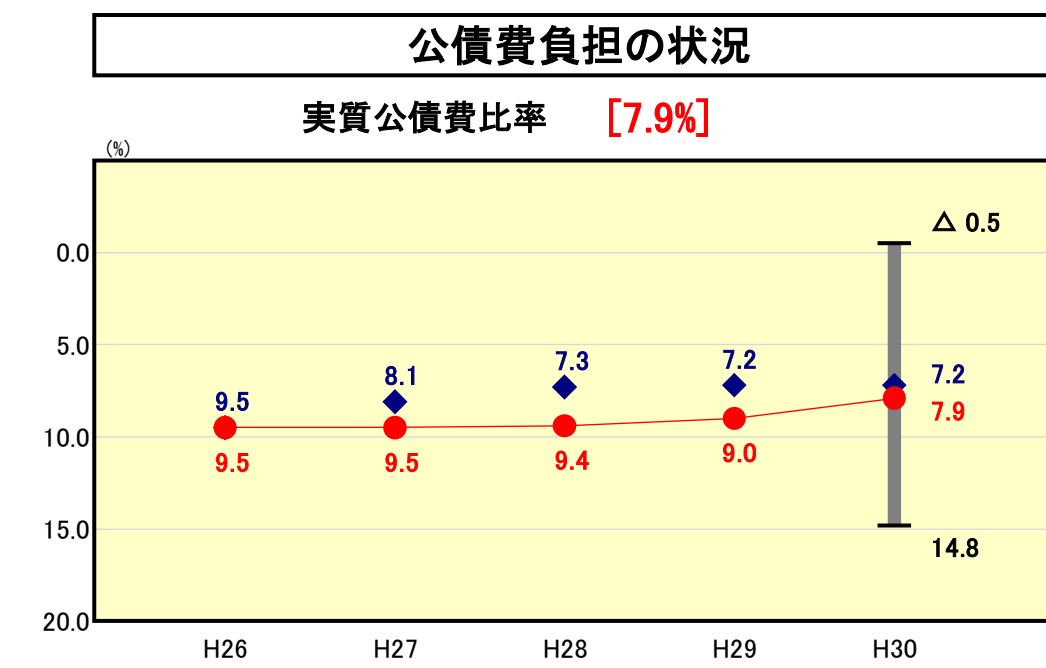
宅地造成事業（公営企業）の開始によりH28において、一時的に将来負担比率が発生（プラス）した状況となったが、宅地の完売による事業完了から比率がマイナスとなった。
 今後後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 6/79 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

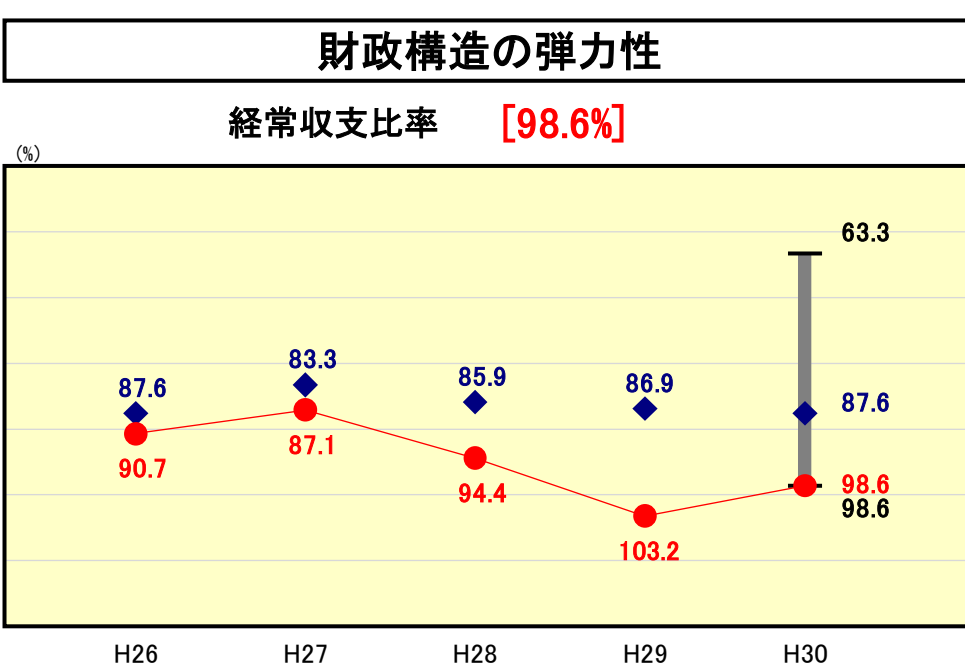
自動車関連産業等の大型事業所の企業立地及び住宅団地整備により、税収が堅調に伸びており、近年は全国・県・類似団体平均を上回る状況が続いている（H26から5年連続して増加）。
 今後も企業誘致、定住促進、子育て支援事業を積極的に展開しながら、各種事業の選択と集中による歳出抑制、税の徴収強化等を図り、行財政の効率的な運営・財政の健全化に努める。



類似団体内順位 38/79 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

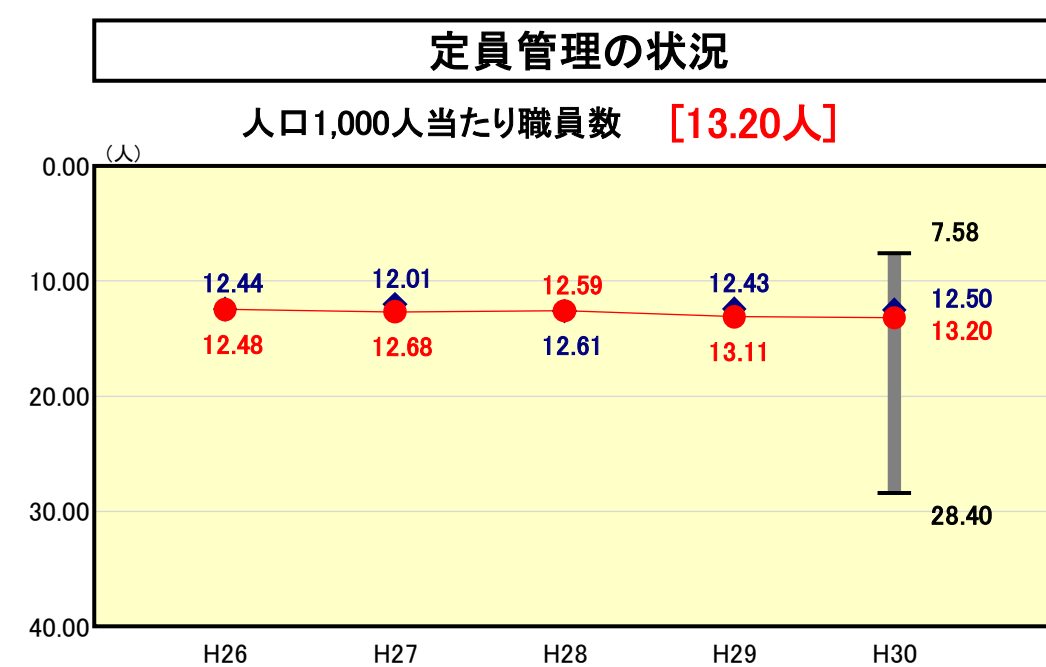
宅地造成事業（公営企業）の完了により平成30年度は、1.1ポイント減の結果となり、類似団体平均とほぼ同数の比率となった。
 中・長期的に今後も施設の改修や更新等の大規模な投資事業が予定されていることから、事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



類似団体内順位 79/79 全国平均 93.0 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

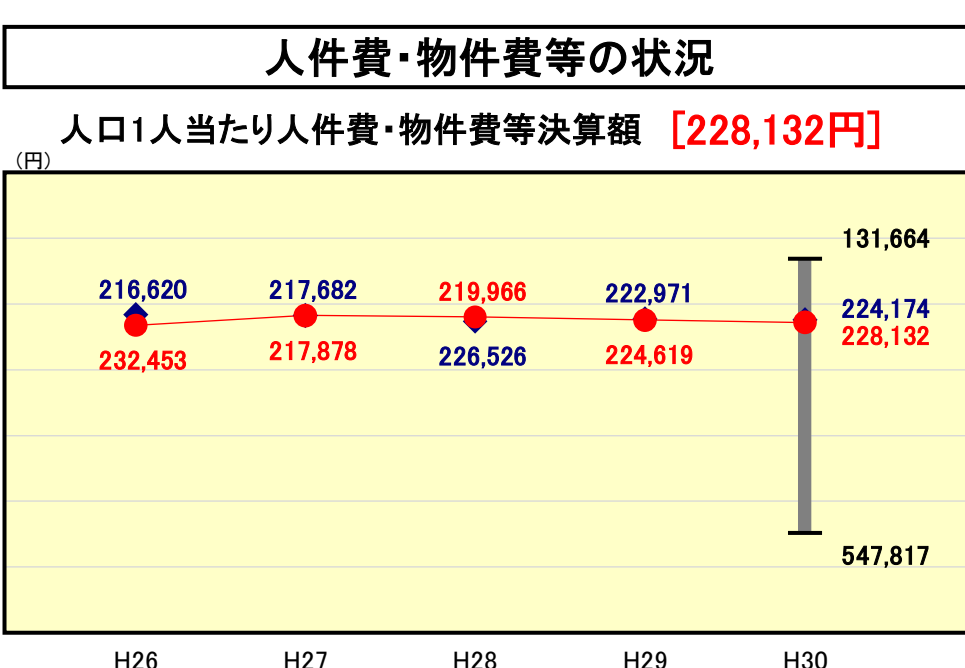
平成28年度から率が上昇しており大きな要因として、税収が震災復興特別交付税に振り変わったことが挙げられる。通常、税収として見込める固定資産税の一部が、震災復興特区による減免となり、これに関しては震災復興特別交付税として全額措置されるが、他方、臨時一般財源扱いとなるため経常収支比率には反映されないため、上昇する一因となった。
 平成29年度は更に、普通交付税の大幅な減少により率が上昇した。
 今後も更に行財政改革を図り、義務的経費の削減に努める。



類似団体内順位 47/79 全国平均 7.95 宮城県平均 9.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

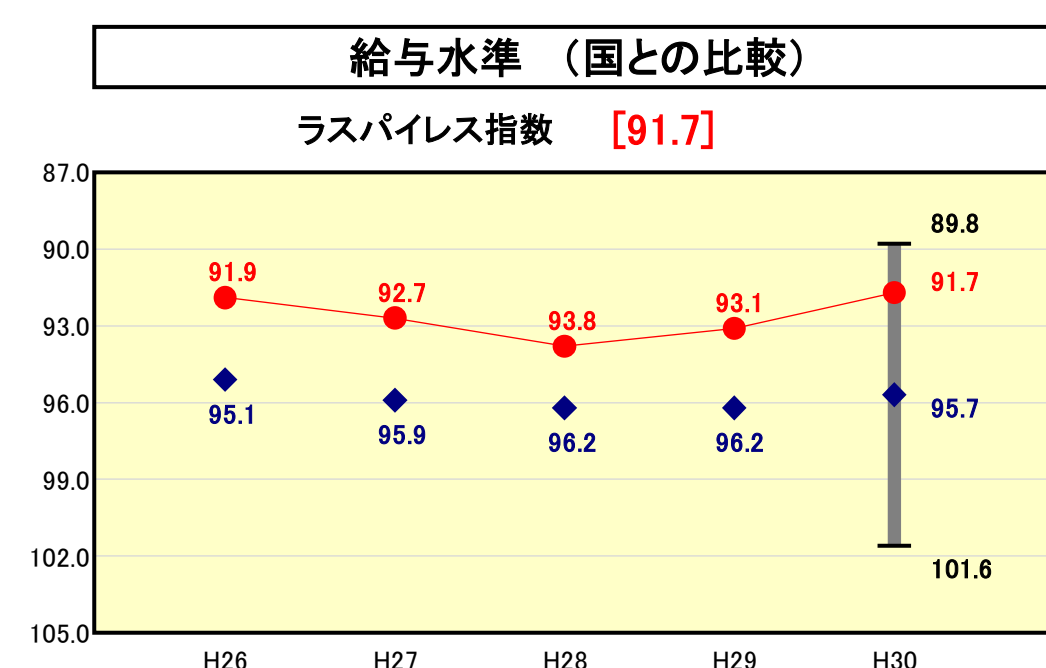
類似団体平均とほぼ同数となっているが、宮城県平均及び全国平均を上回っている状況にある。
 今後も民間委託の活用、事務事業の見直しによる効率的な行財政運営を図りながら適正な職員配置を随時行い、限られた人員数の中においても適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 43/79 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年の経費決算額は、年々増加傾向にあるが、同様に人口も微増であるが増加していることから、人口1人当たりの決算額は横ばい状況となっており、類似団体平均とほぼ同額となっている。
 しかしながら、宮城県平均、全国平均を大きく上回っていることから、今後も維持管理経費の節減に努める。



類似団体内順位 7/79 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施しており、全国平均並びに類似団体平均を下回っている状況である。
 今後も種々総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

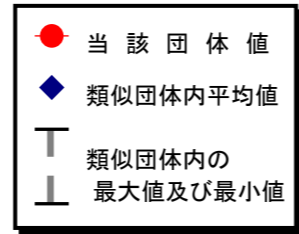
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

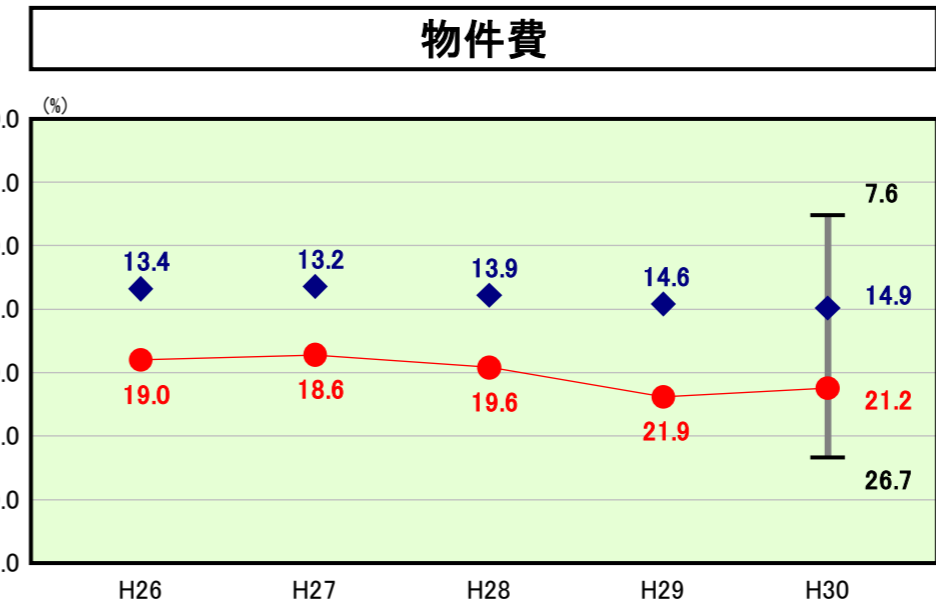
宮城県大衡村

経常収支比率の分析

人口	5,983	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,901	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.32	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	4,671,216	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,541,406	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	114,294	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	2,517,384	千円			
地方債現在高	3,540,206	千円			

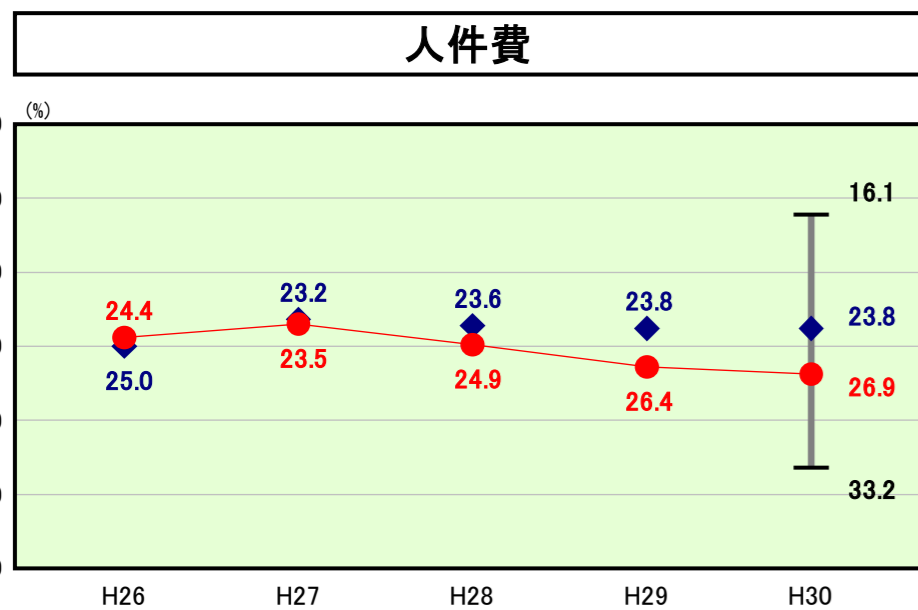


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



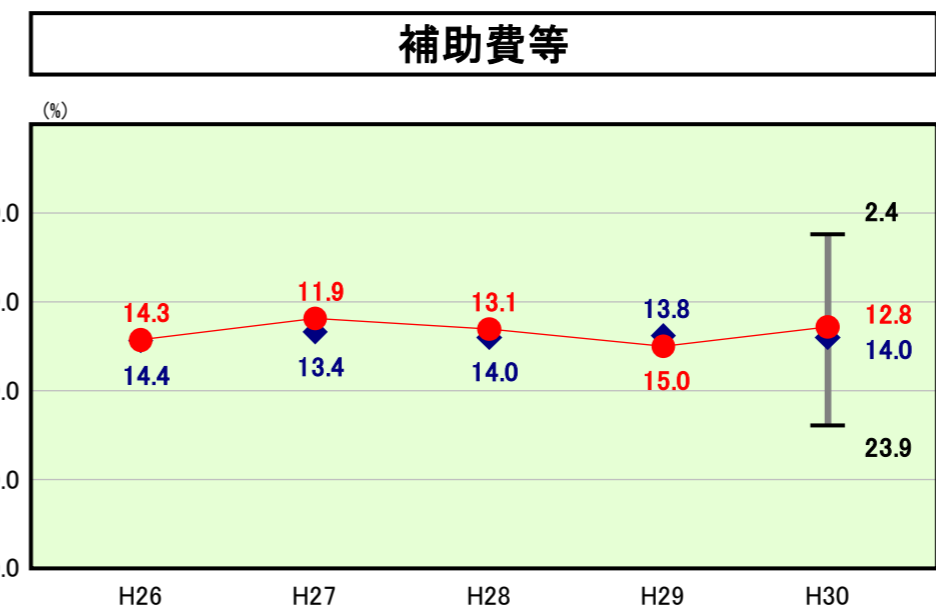
物件費の分析欄

施設の管理は民間委託（指定管理）を実施しているが、老朽化等により年々物件費は増加傾向にある。今後は管理経費の軽減を図るため、管理内容の見直しや、事務事業において民間委託できるものは積極的に移行していく。



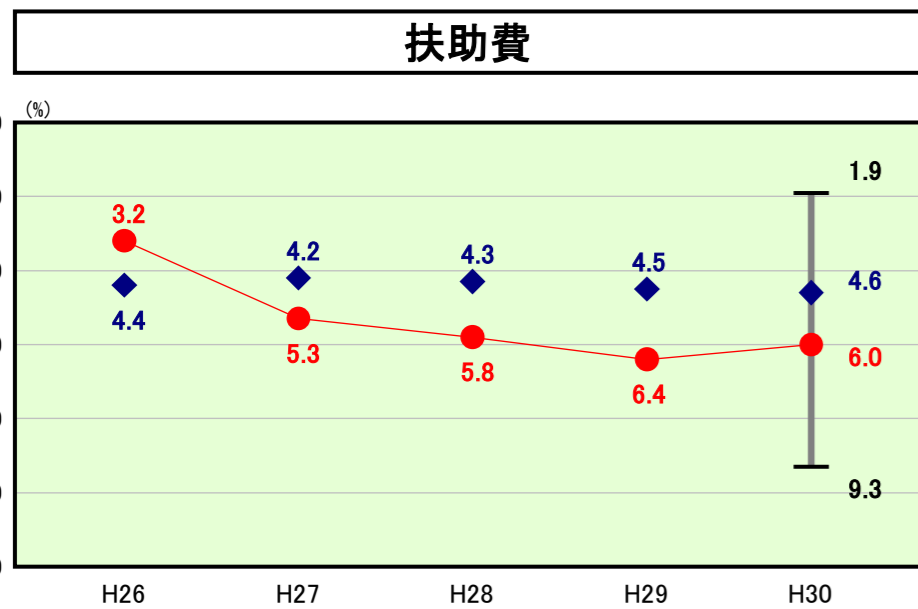
人件費の分析欄

職員の定員適正化計画等に基づき、本村独自に給与体系の見直しを積極的に実施している。類似団体平均を上回っているが、宮城県平均と比較すると下回っている状況である。



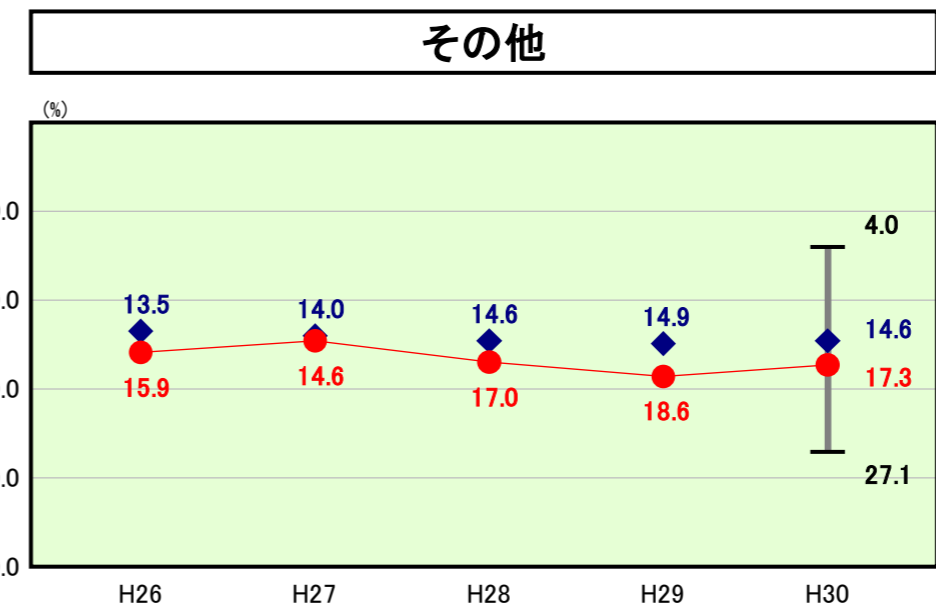
補助費等の分析欄

全国平均並びに宮城県平均より上回った数値となっているが、類似団体平均を若干下回っている状況にある。平成30年度に減少した要因は一部事務組合、企業立地奨励金の補助金の減が主なものである。しかしながら、本村独自の農業振興施策である農地整備補助金交付事業や、企業誘致を積極的に推進していることから、今後も高い水準で推移していくことが見込まれる。



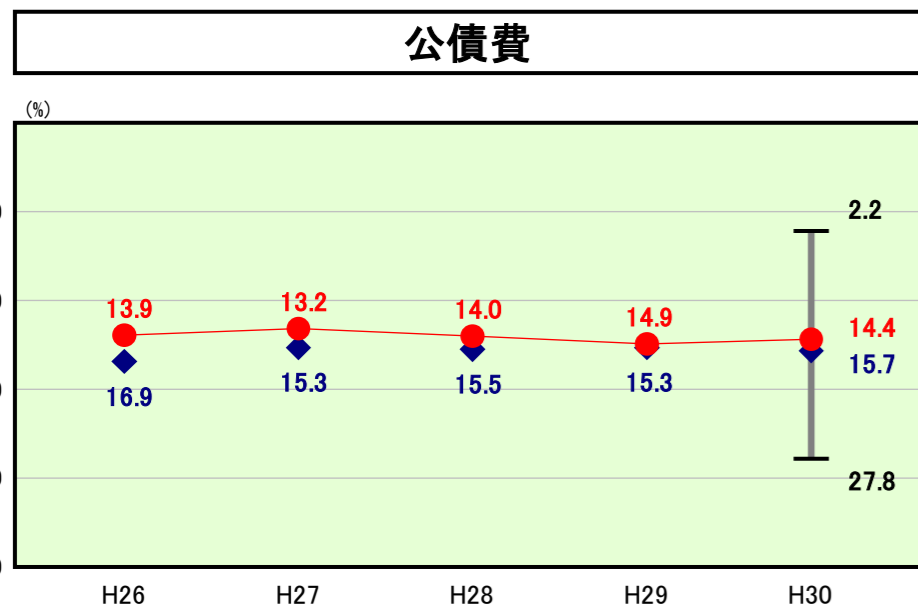
扶助費の分析欄

全国平均並びに宮城県平均を下回った数値となっているが、類似団体平均を上回っている。18歳までの医療費助成や公立の保育園、幼稚園を廃止し民間に委託している認定こども園等に対する施設運営費等が増加要因となっている。



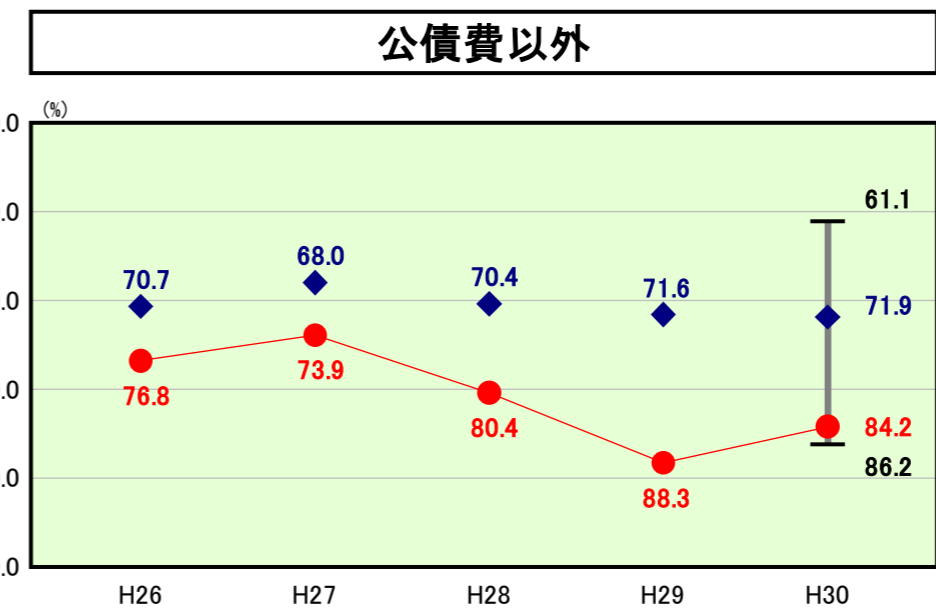
その他の分析欄

全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも上回っている状況にある。主な要因は、住宅団地整備事業に係る宅地造成事業特別会計への繰出金は事業完了により減少したが、学校給食センター更新事業に向けた基金積立を平成30年度から開始しており、令和5年度まで横ばい若しくは上昇傾向で推移する見込みである。



公債費の分析欄

事業の進行管理や、実施する事業の選択と集中を徹底し、年次計画的に事業を進めながら起債発行を抑制してきた結果、全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも下回っているところである。今後は事業の実施時期・内容を的確に判断し、償還額の平準化及び公債費の急激な上昇を防止する財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

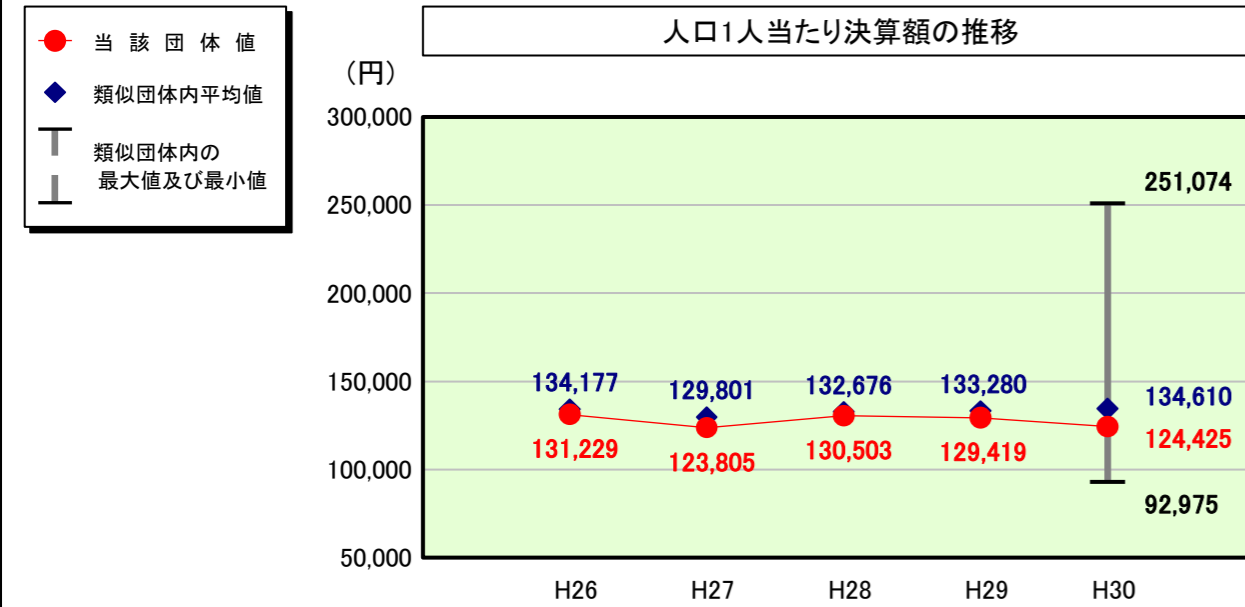
全国平均並びに宮城県平均、類似団体平均よりも上回っている状況にある。平成29年度において大きく上回った要因は、住宅団地整備事業に係るものであり、事業完了したことからの降減少していくものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県大衡村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

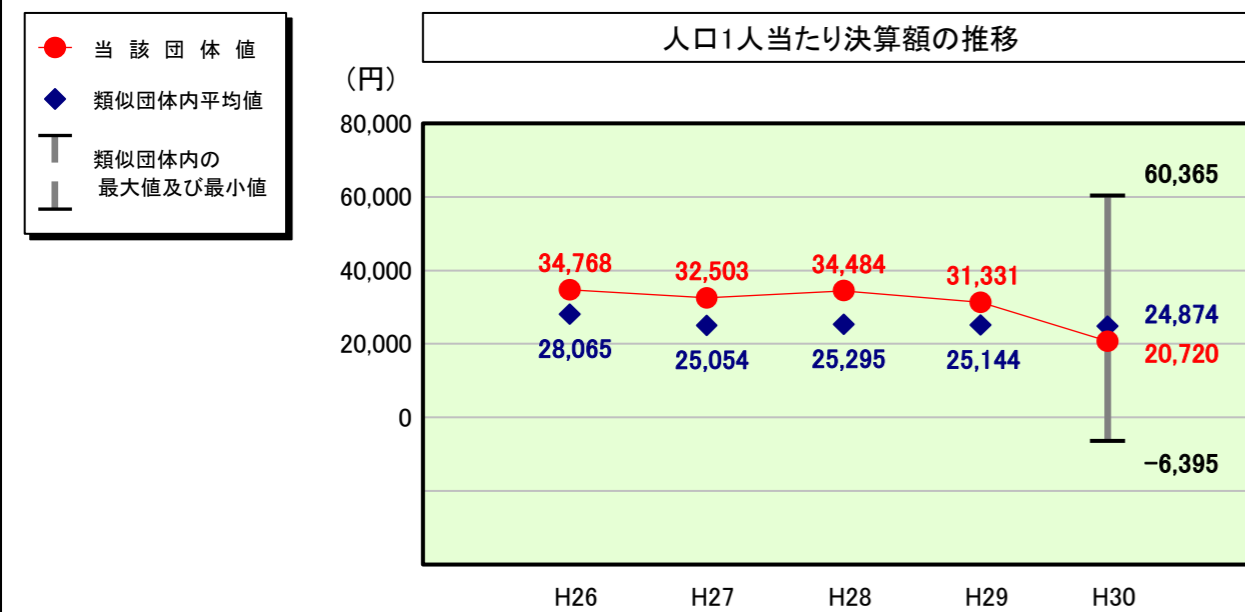
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	624,772	104,425	107,683	▲ 3.0
賃金(物件費)	34,444	5,757	13,084	▲ 56.0
一部事務組合負担金(補助費等)	125,040	20,899	13,980	▲ 49.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,255	210	1,895	▲ 88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,068	2,017	5,185	▲ 61.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,707	1,622	2,748	▲ 41.0
▲退職金	▲ 62,853	▲ 10,505	▲ 9,965	▲ 5.4
合計	744,433	124,425	134,610	▲ 7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.20	12.50	0.70
ラスパイレス指数	91.7	95.7	▲ 4.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

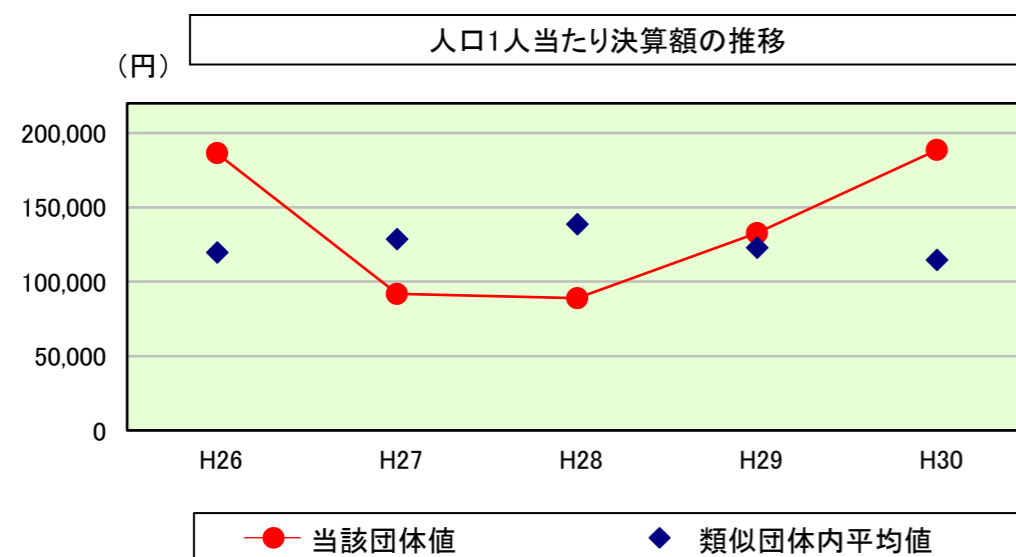


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	346,754	57,957	66,752	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,425	19,961	23,231	▲ 14.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	25,198	4,212	3,463	▲ 21.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	778	130	751	▲ 82.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 20,993	▲ 3,509	▲ 2,100	▲ 67.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 347,196	▲ 58,030	▲ 67,233	▲ 13.7
合計	123,966	20,720	24,874	▲ 16.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,074,858	186,252	22.6	119,685	0.0	22.6
うち単独分	638,642	110,664	4.2	68,464	18.4	▲ 14.2
H27	536,010	91,814	▲ 50.7	128,611	7.5	▲ 58.2
うち単独分	329,757	56,485	▲ 49.0	61,552	▲ 10.1	▲ 38.9
H28	522,711	88,942	▲ 3.1	138,651	7.8	▲ 10.9
うち単独分	312,851	53,233	▲ 5.8	71,211	15.7	▲ 21.5
H29	779,388	132,662	49.2	122,882	▲ 11.4	60.6
うち単独分	332,449	56,587	6.3	65,785	▲ 7.6	13.9
H30	1,128,863	188,678	42.2	114,790	▲ 6.6	48.8
うち単独分	467,868	78,200	38.2	55,601	▲ 15.5	53.7
過去5年間平均	808,366	137,670	12.0	124,924	▲ 0.5	12.5
うち単独分	416,313	71,034	▲ 1.2	64,523	0.2	▲ 1.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

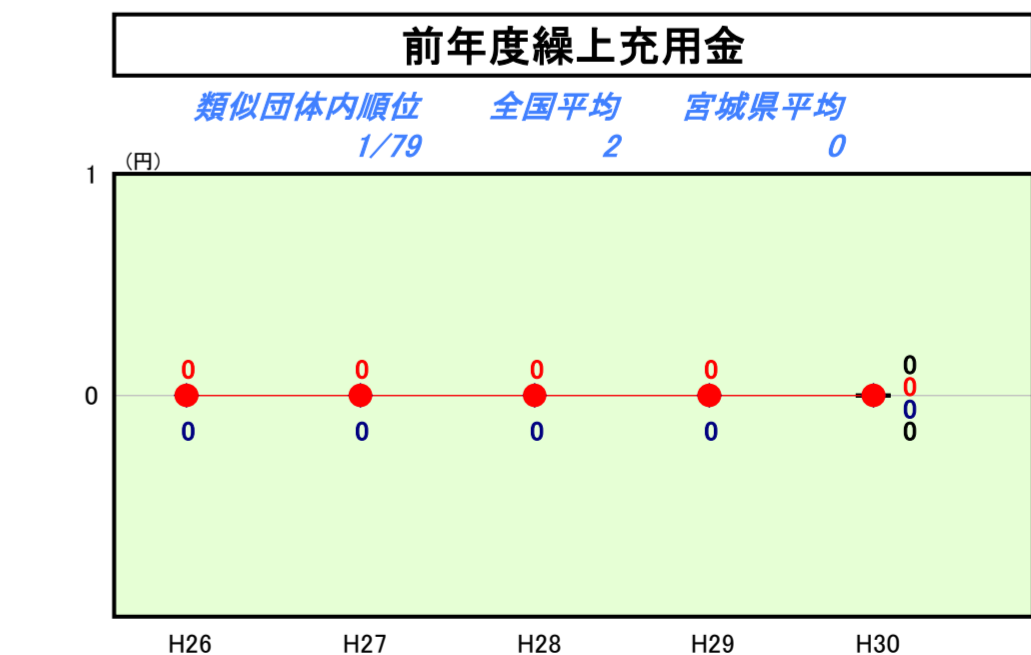
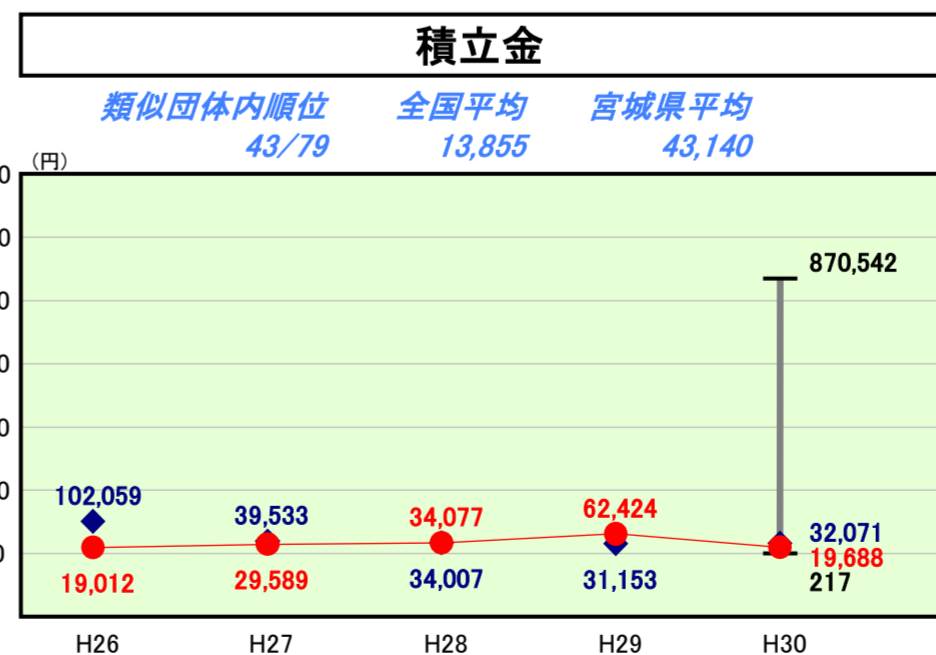
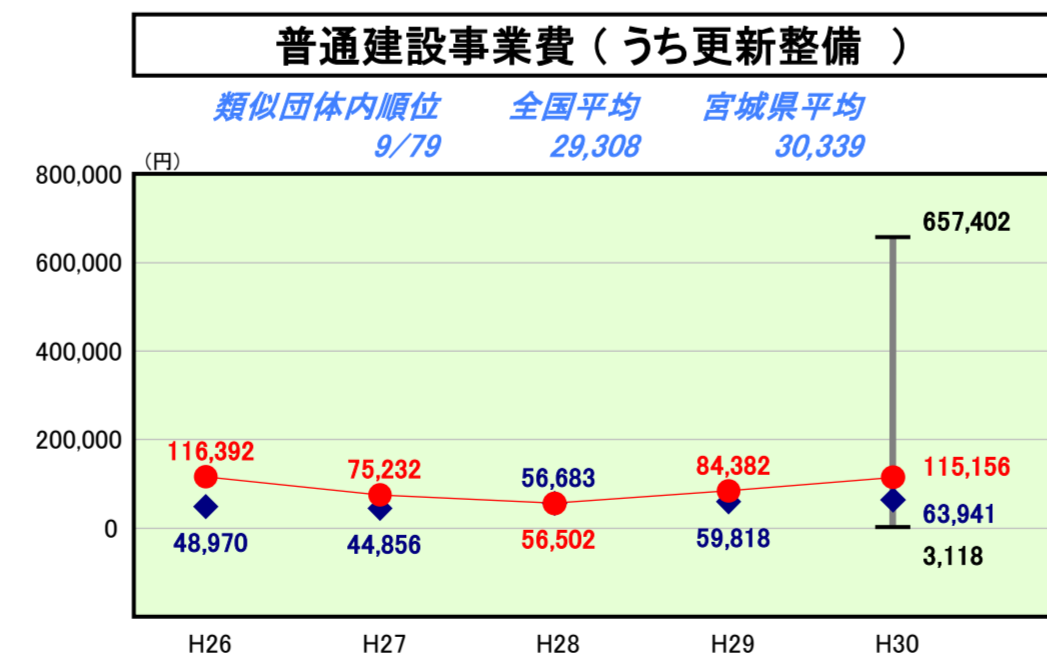
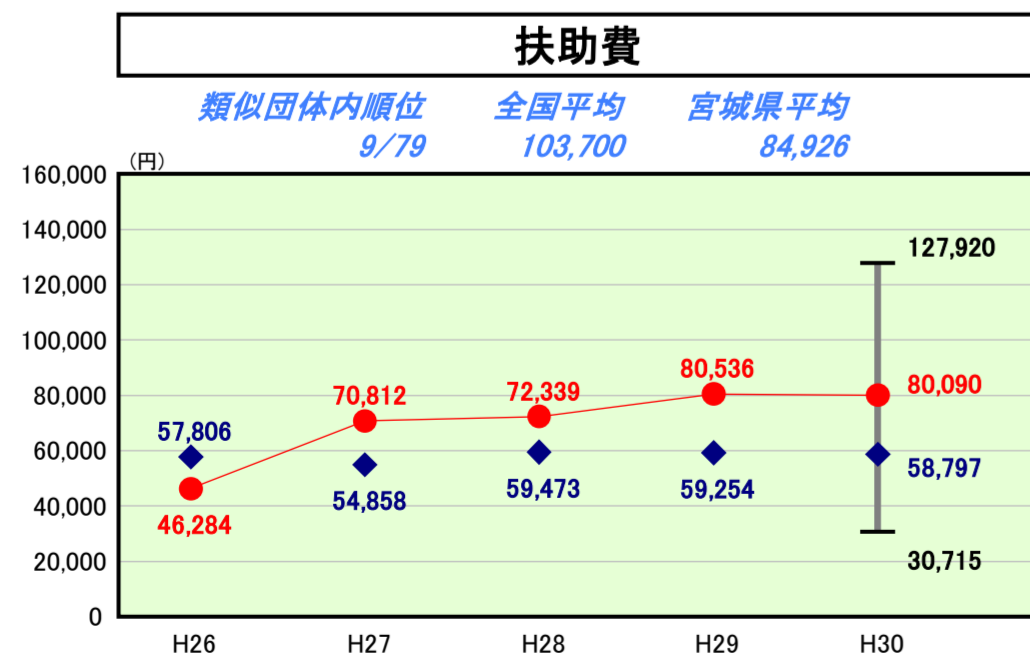
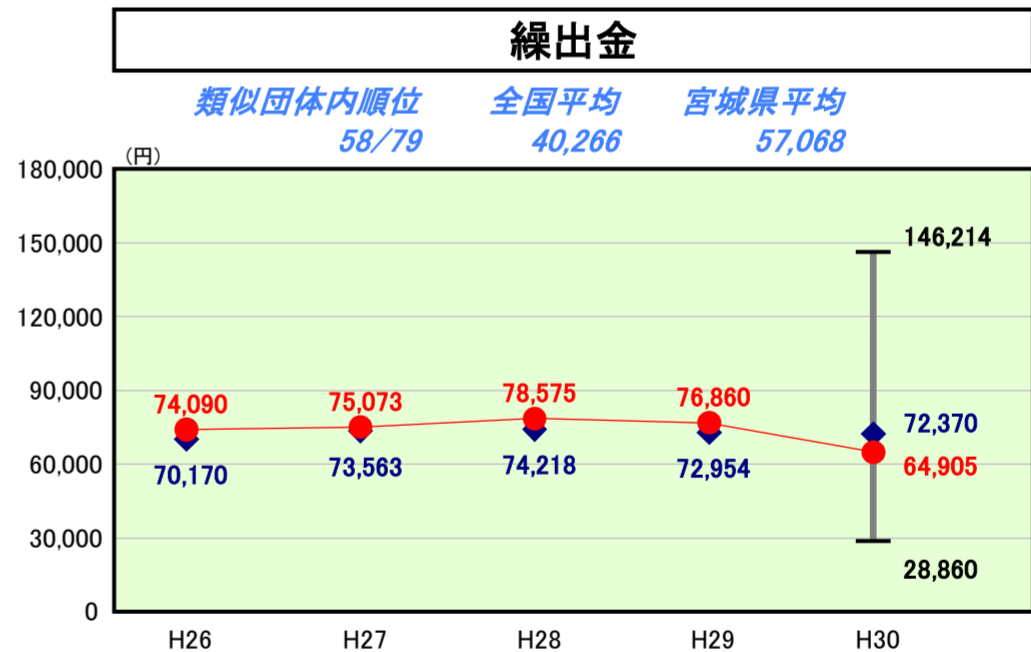
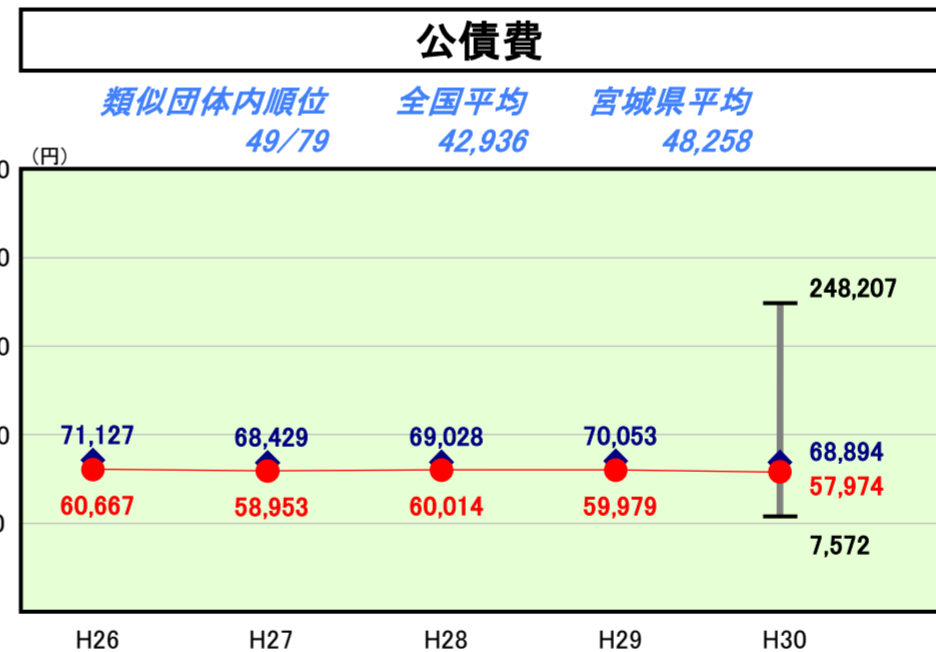
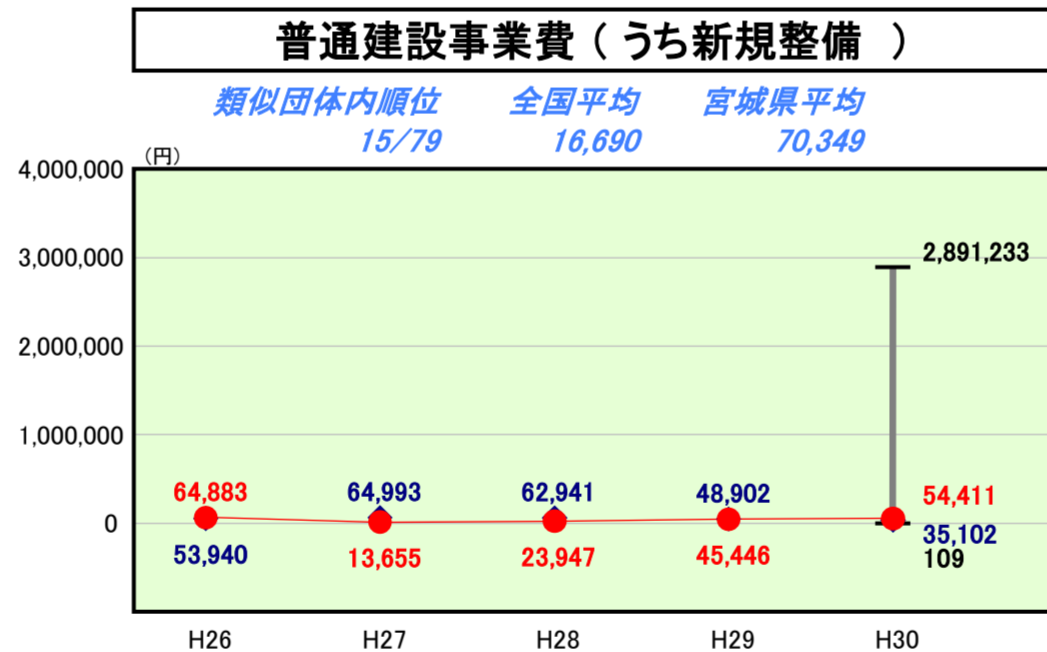
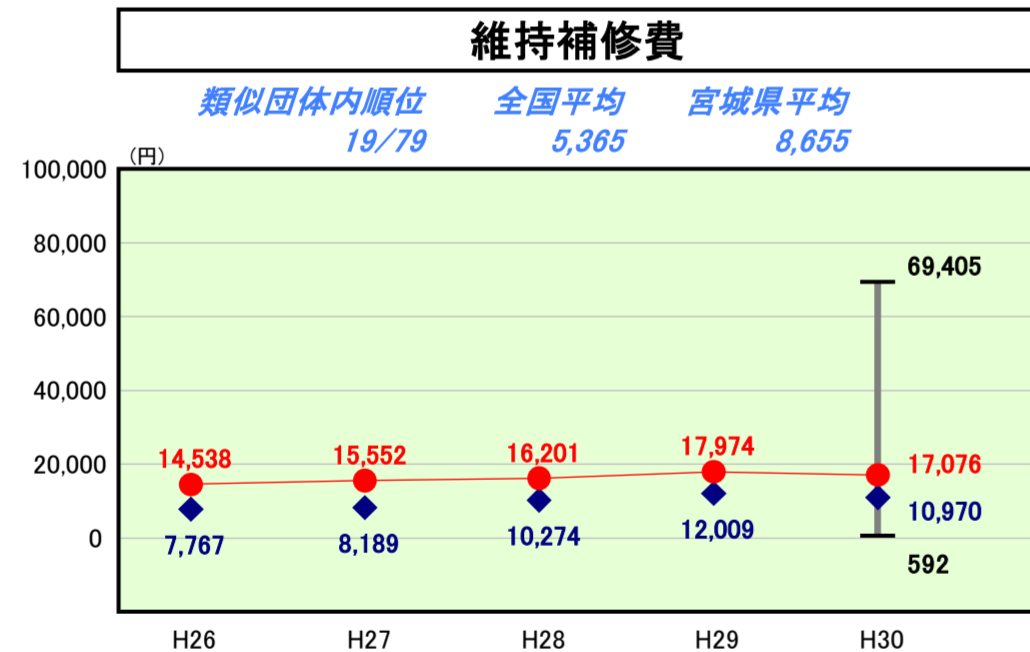
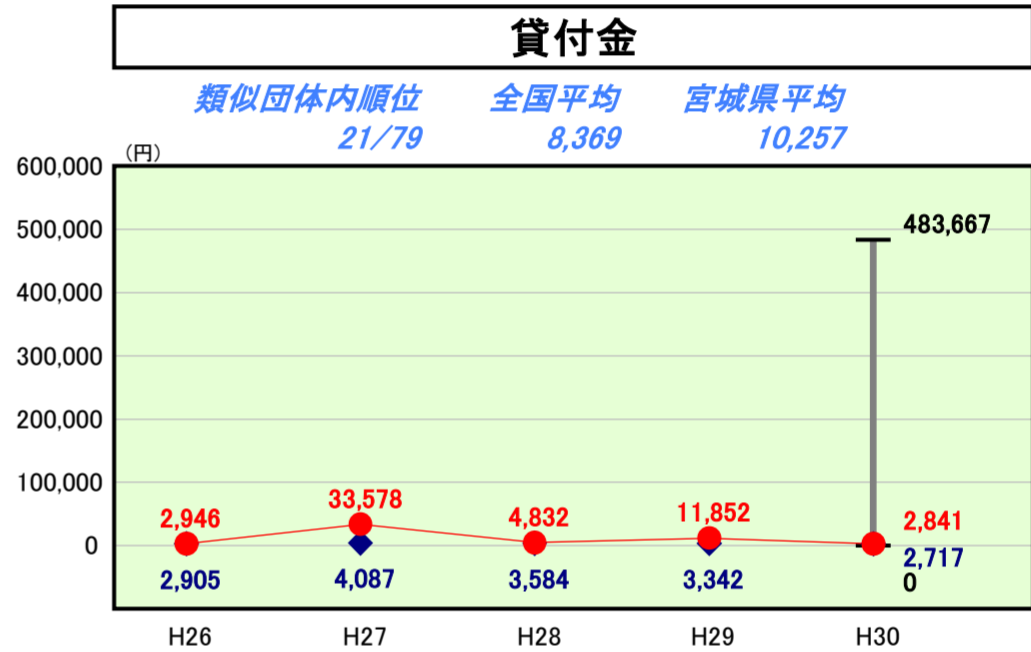
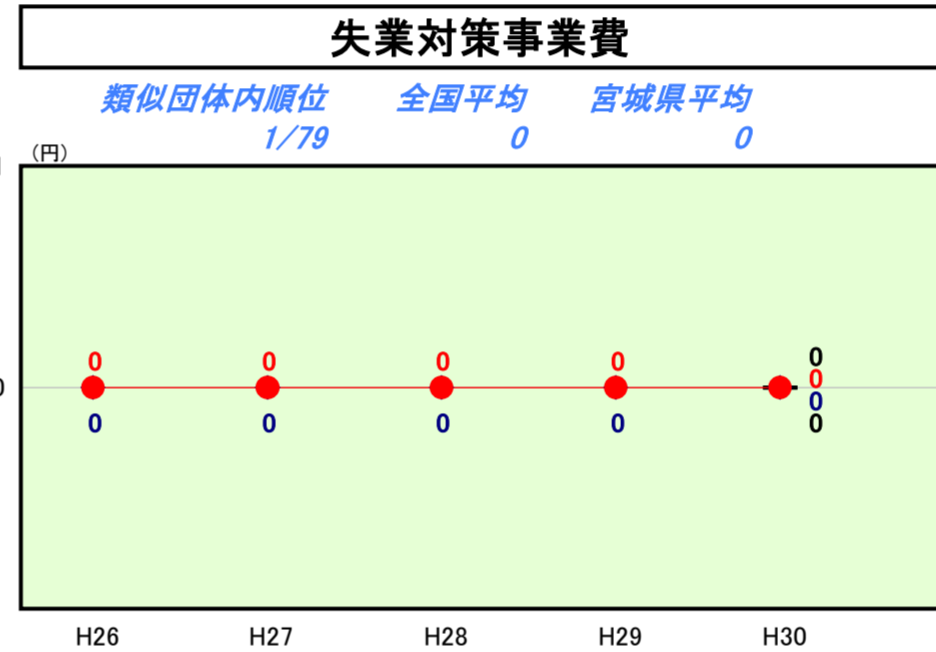
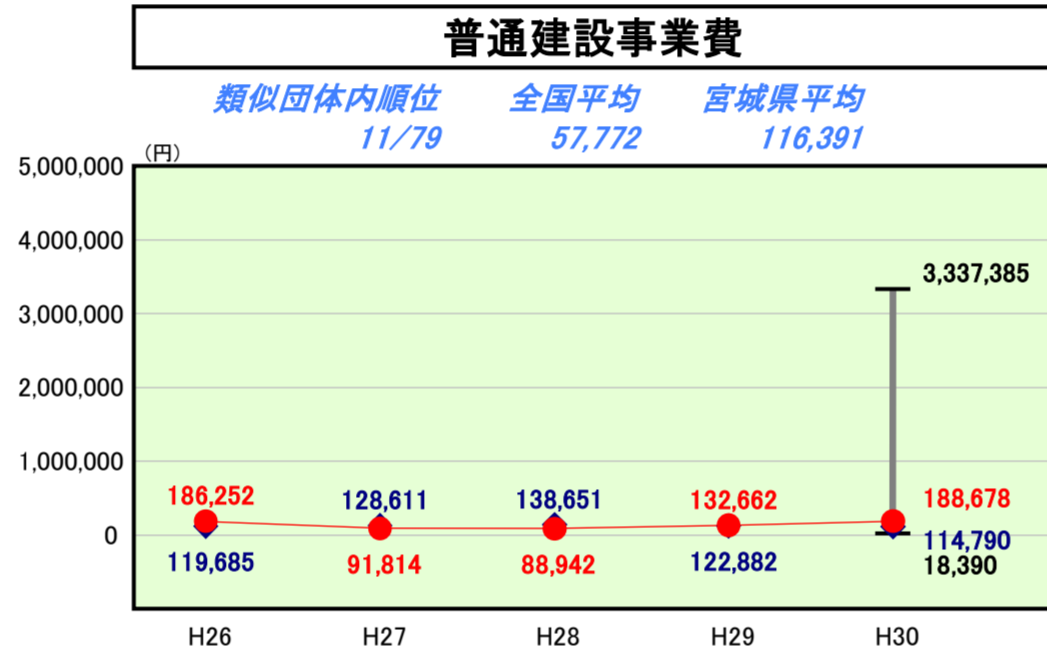
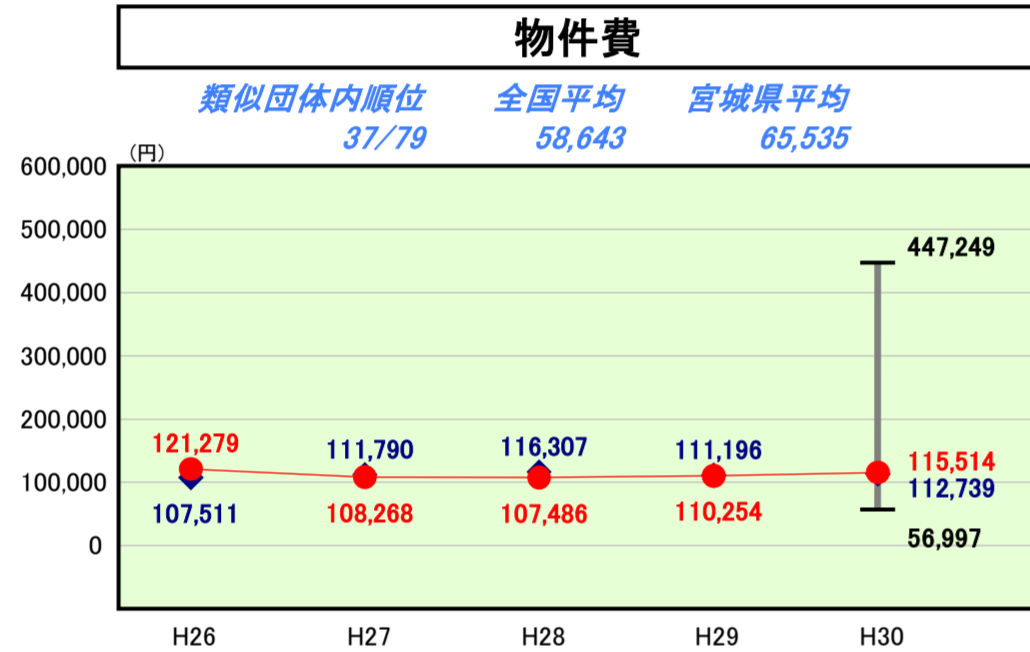
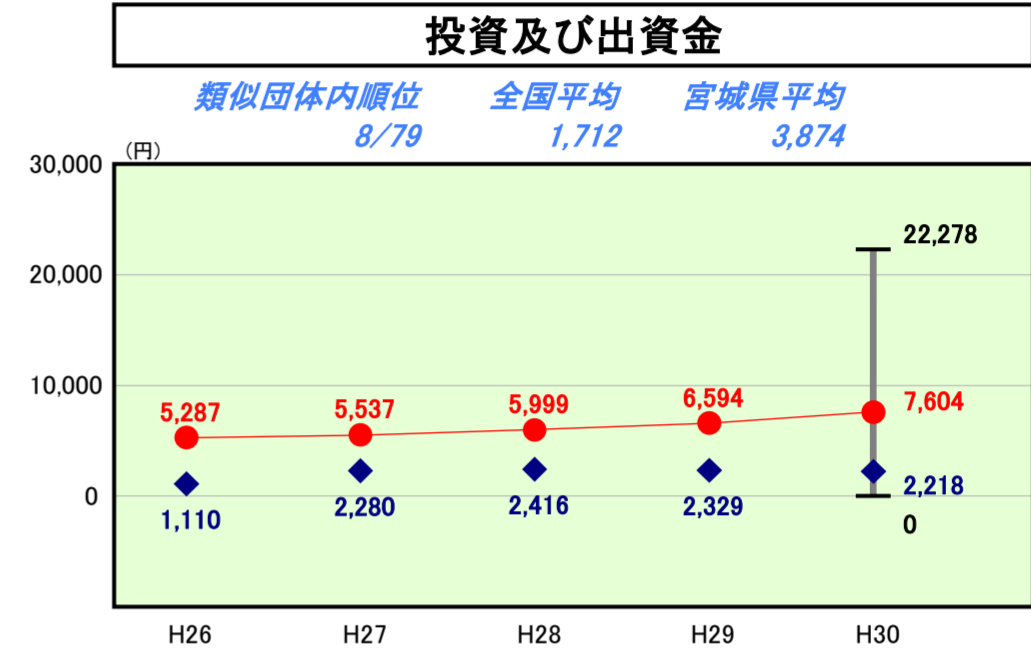
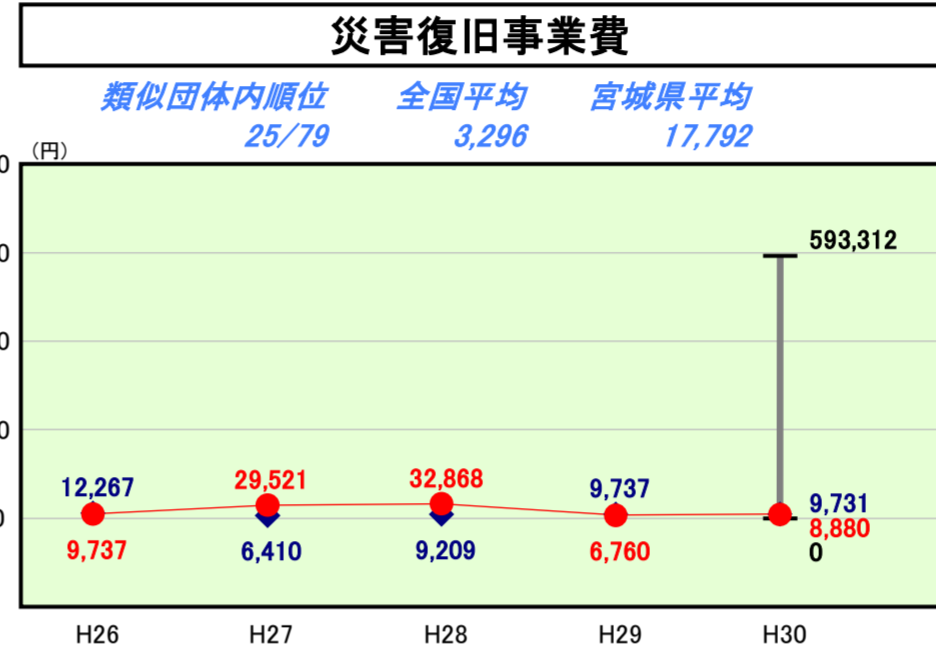
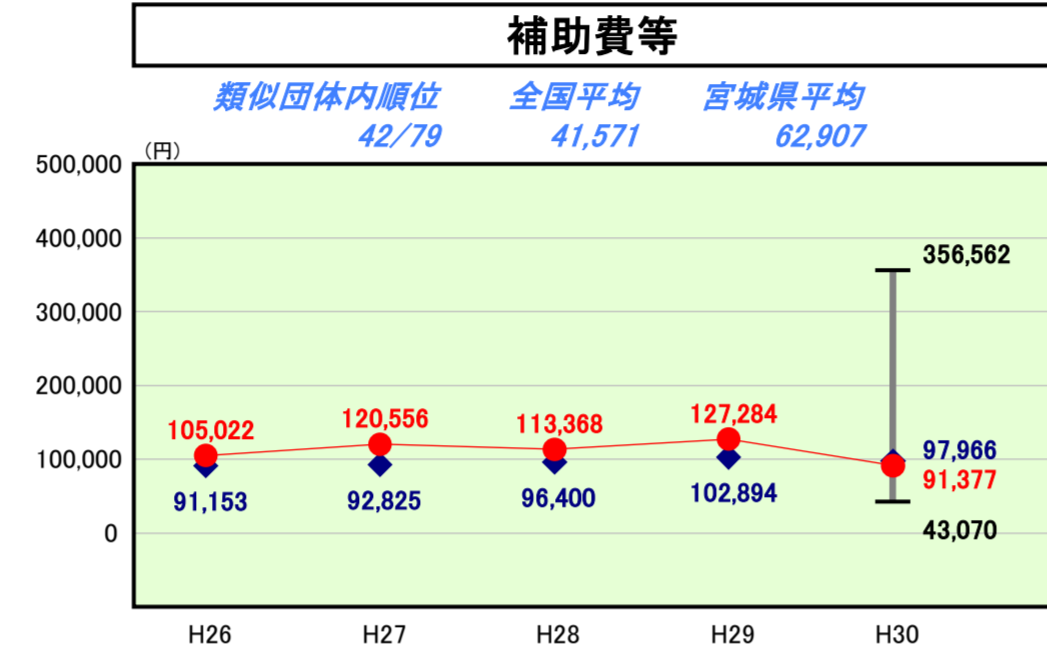
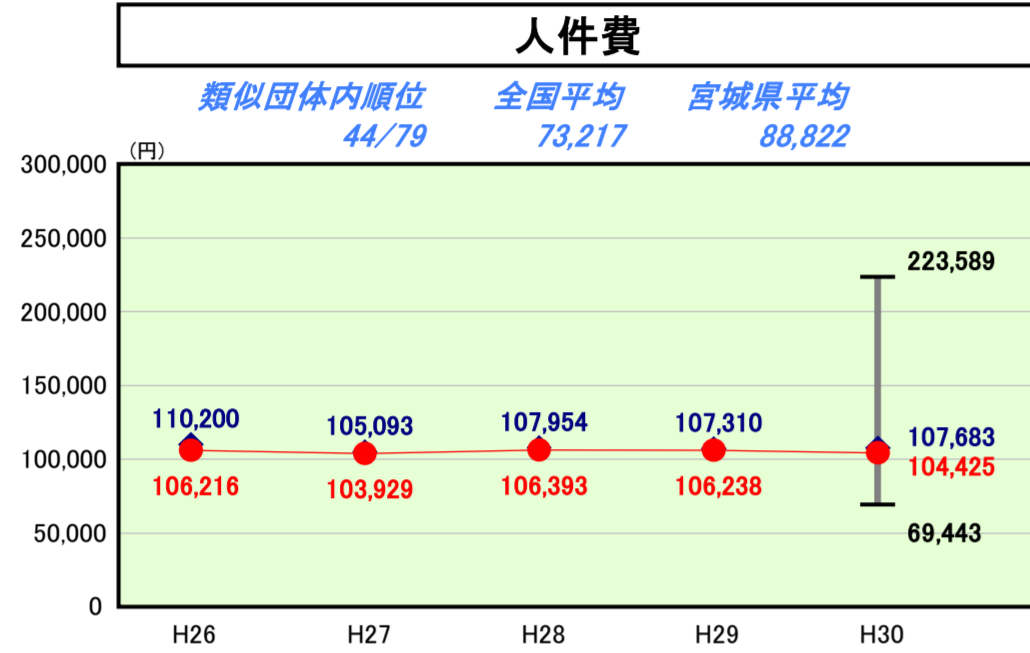
平成30年度

宮城県大衡村

人口	5,983人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,901人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	4,671,216千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,541,406千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	114,294千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,517,384千円		
地方債現在高	3,540,206千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体と比較して一人当たりの扶助費のコストが高い状況となっているが、全国平均並びに県平均を下回っている状況である。
 社会福祉費において、平成29年度は臨時福祉給付金事業(10,800千円)が含まれており、30年度は減少となったが、児童福祉費において、施設運営委託料の増57,759千円(認可保育所の増(1施設))となった。
 老人福祉費についても今後増加が見込まれることから、扶助費全体として横ばい若しくは上昇していくものと見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

宮城県大衡村

人口	5,983人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,901人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.32km ²	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	4,671,216千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,541,406千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	114,294千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	2,517,384千円		
地方債現在高	3,540,206千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



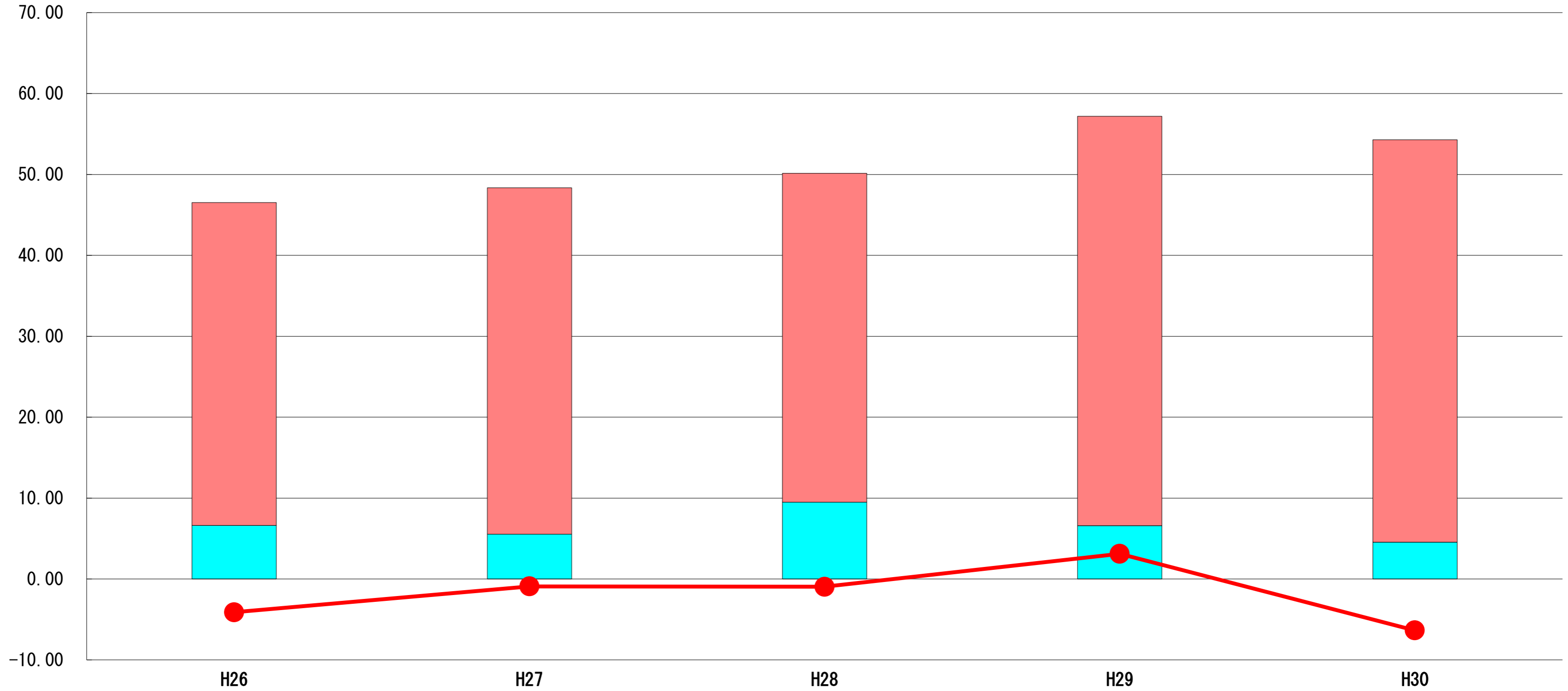
目的別歳出の分析欄
 土木費において、全国平均並びに県平均、類似団体平均より数値が大きく上回っている。これは投資事業として継続事業である村道4路線の改良舗装工事や公営住宅長寿命化事業、公園施設長寿命化事業等を実施したことが要因である。
 諸支出金の上昇は、役場隣接民有地を公共施設用地として取得したことによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成30年度

宮城県大衡村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		39.89	42.80	40.65	50.61	49.73
 実質収支額		6.62	5.54	9.50	6.58	4.54
 実質単年度収支		▲ 4.12	▲ 0.92	▲ 0.96	3.11	▲ 6.36

分析欄

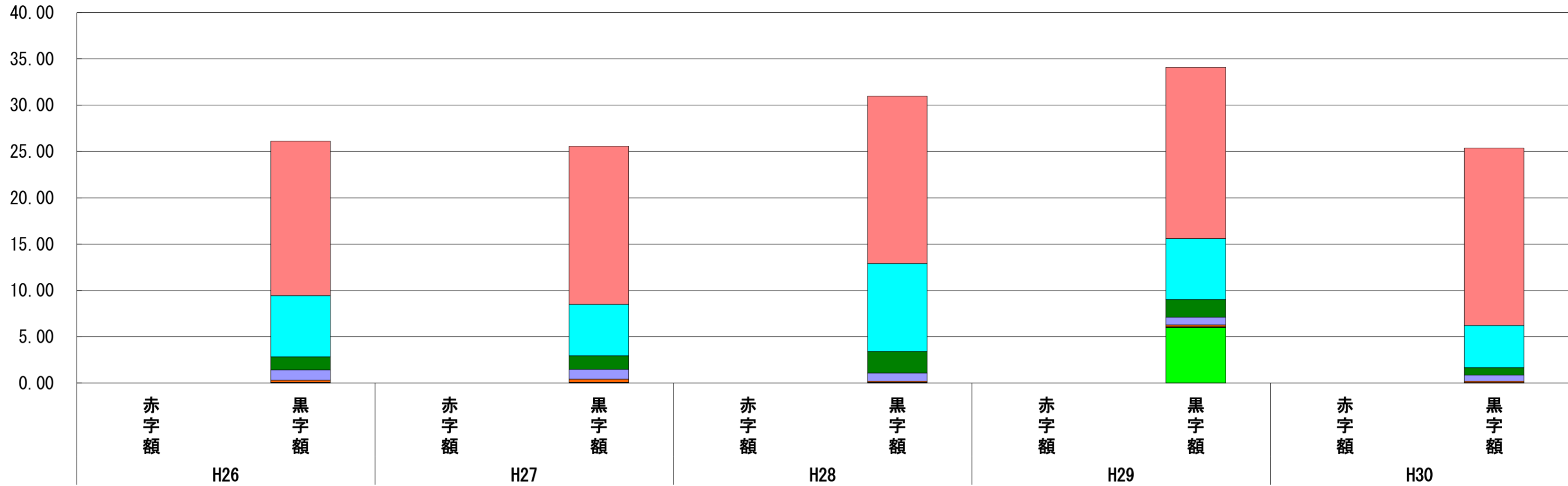
残高比率、実質収支とも健全エリアの範囲内となっており、今後も事務事業の見直し、統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

宮城県大衡村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		16.69	17.10	18.07	18.49	19.17
一般会計		6.61	5.53	9.50	6.57	4.54
国民健康保険事業勘定特別会計		1.42	1.47	2.35	1.94	0.81
介護保険事業勘定特別会計		1.11	1.08	0.87	0.82	0.66
下水道事業特別会計		0.22	0.31	0.12	0.19	0.15
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.03	0.05	0.03
戸別合併処理浄化槽特別会計		0.04	0.06	0.05	0.03	0.02
宅地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	6.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全会計が黒字を達成しており、健全な財政運営を行っているところである。
 宅地造成事業特別会計においては、住宅団地整備の完成、宅地が完売したことにより平成30年度において事業全体の完了・精算、特別会計を廃止している。
 引き続き全会計において財政の健全化に取り組んでいくこととする。

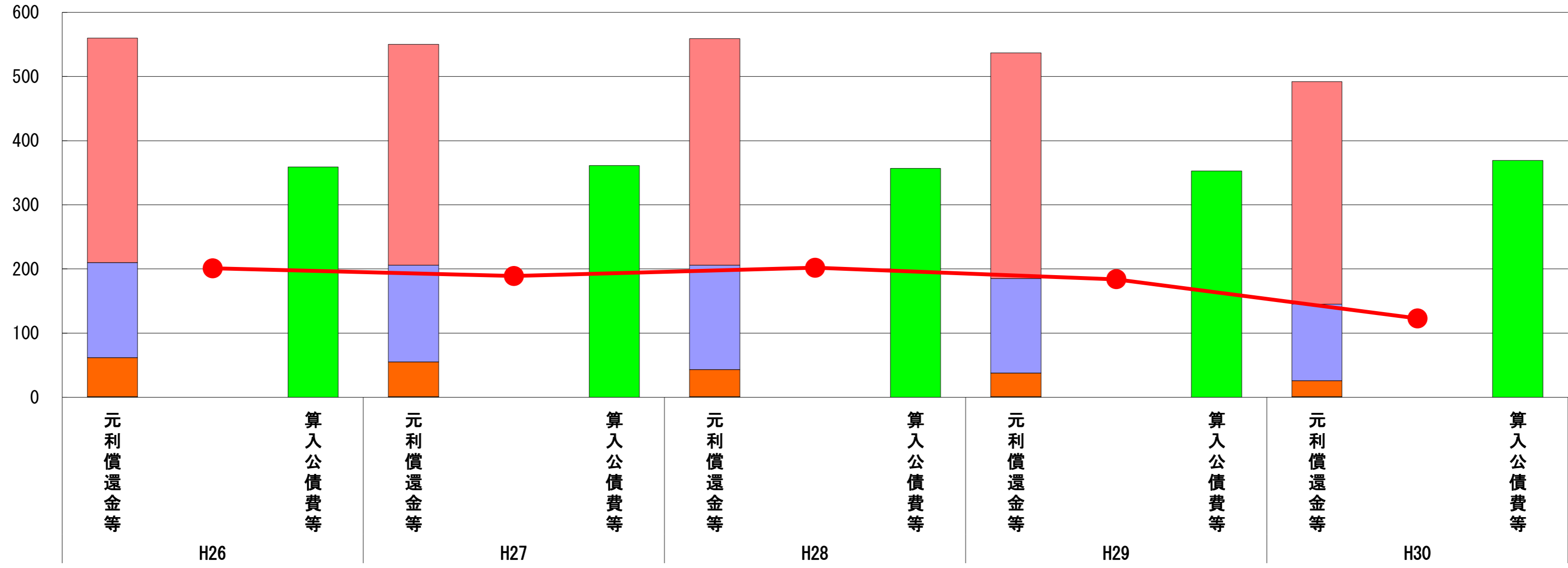
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		350	344	353	352	347
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		148	151	163	147	119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		61	54	42	37	25
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		359	361	357	353	369
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		201	189	202	184	123

分析欄

起債発行額を極力抑制していることから、償還金は、ほぼ横ばいの状況となっている。実質は臨時財政対策債の償還費が4割以上を占めており、今後は発行額が大きい臨時財政対策債や償還期間が短い辺地対策事業債の償還が毎年発生してくることから償還額は令和3年度をピークに増加していくものと見込んでいる。

総体的には実質公債費比率が高くなる要素が強いため、今後も起債発行に際しては、内容を精査した上で必要最低限の発行に留めるよう努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

該当なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

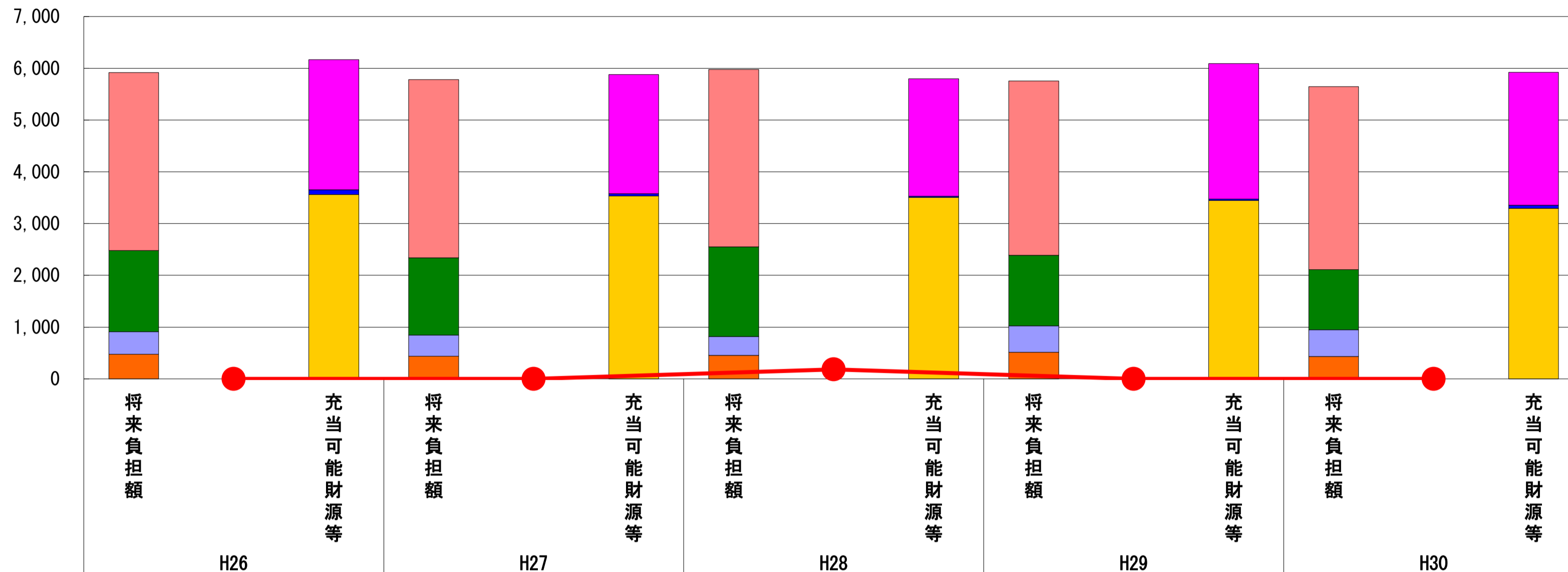
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県大衡村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,438	3,440	3,427	3,366	3,540
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,568	1,492	1,734	1,362	1,162
	組合等負担等見込額		434	408	366	510	514
	退職手当負担見込額		477	440	453	516	432
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,518	2,299	2,271	2,620	2,566
	充当可能特定歳入		93	47	22	24	65
	基準財政需要額算入見込額		3,559	3,531	3,505	3,449	3,292
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 253	▲ 98	183	▲ 339	▲ 275

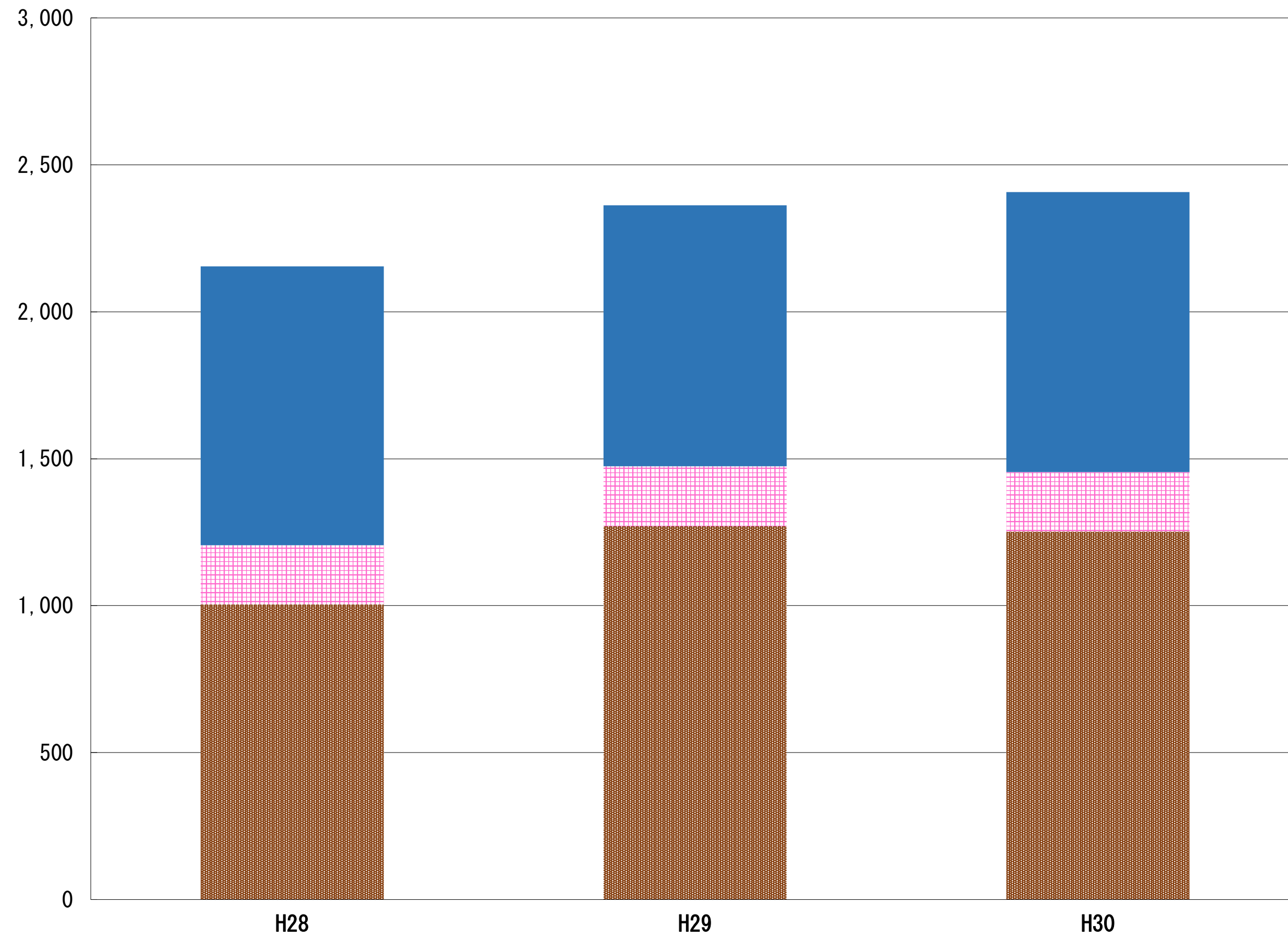
分析欄

平成29年度から宅地造成事業特別会計において、多額の借入金を全額償還したことにより、将来負担比率の分子がマイナスに転じた。
引き続き財政の健全化に取り組んでいくこととする。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,004	1,271	1,252
減債基金		202	203	203
その他特定目的基金		949	888	953
①ふるさと創生基金		251	254	255
②大衡村長寿社会対策基金		241	240	238
③地域振興整備基金		179	229	230
④大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		155	37	101
⑤大衡村企業立地促進基金		39	39	39
基金残高合計		2,155	2,361	2,408

平成30年度

宮城県大衡村

基金全体

（増減理由）

・財政調整基金は減少となったが、給食センター更新事業のための基金（特定目的基金：大衡村特定防衛施設周辺整備調整交付金事業）設置、積立を平成30年度から開始したことから、基金全体としては増加となった。

（今後の方針）

・基金残高の約5割を占める財政調整基金が中長期的（10年）に減少していく見込みであり、基金全体としても減少していく見込み。
・特定目的基金については、年次の事業計画により増減していく見込み。

財政調整基金

（増減理由）

・利子分、余剰金111百万円を積立てたことによる増加
・財源不足への充当として130百万円を取り崩したることによる減少

（今後の方針）

・村の財政調整を図るため中長期的（10年）に5億円程度まで減少していく見込み。

減債基金

（増減理由）

・利子分を積立てたことによる増加

（今後の方針）

・経済変動等の財源不足に備え現在高を確保する。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ①地域づくり推進のため
- ②福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等、高齢化社会到来に対応した施策の推進
- ③地域の振興開発と活性化を図る
- ④防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条の規定による
- ⑤企業誘致の促進経費へ充当

（増減理由）

- ①利子分を積立てたことによる増加
- ②利子積立2百万円、取崩 民生団体等補助4百万円
- ③利子分を積立てたことによる増加
- ④利子・交付金積立84百万円、取崩 医療費助成事業充当20百万円
- ⑤利子分を積立てたことによる増加

（今後の方針）

- ①将来の地域づくり推進に備え現在高を確保する。
- ②H30～高齢者タシ-利用助成事業へ充当しており、今後減額の見込み。
- ③将来の振興開発等に備え現在高を確保する。
- ④医療費助成事業、給食センター整備事業を計画。年次計画より積立、処分の見込み。
- ⑤将来の経費増大に備え現在高を確保する。